

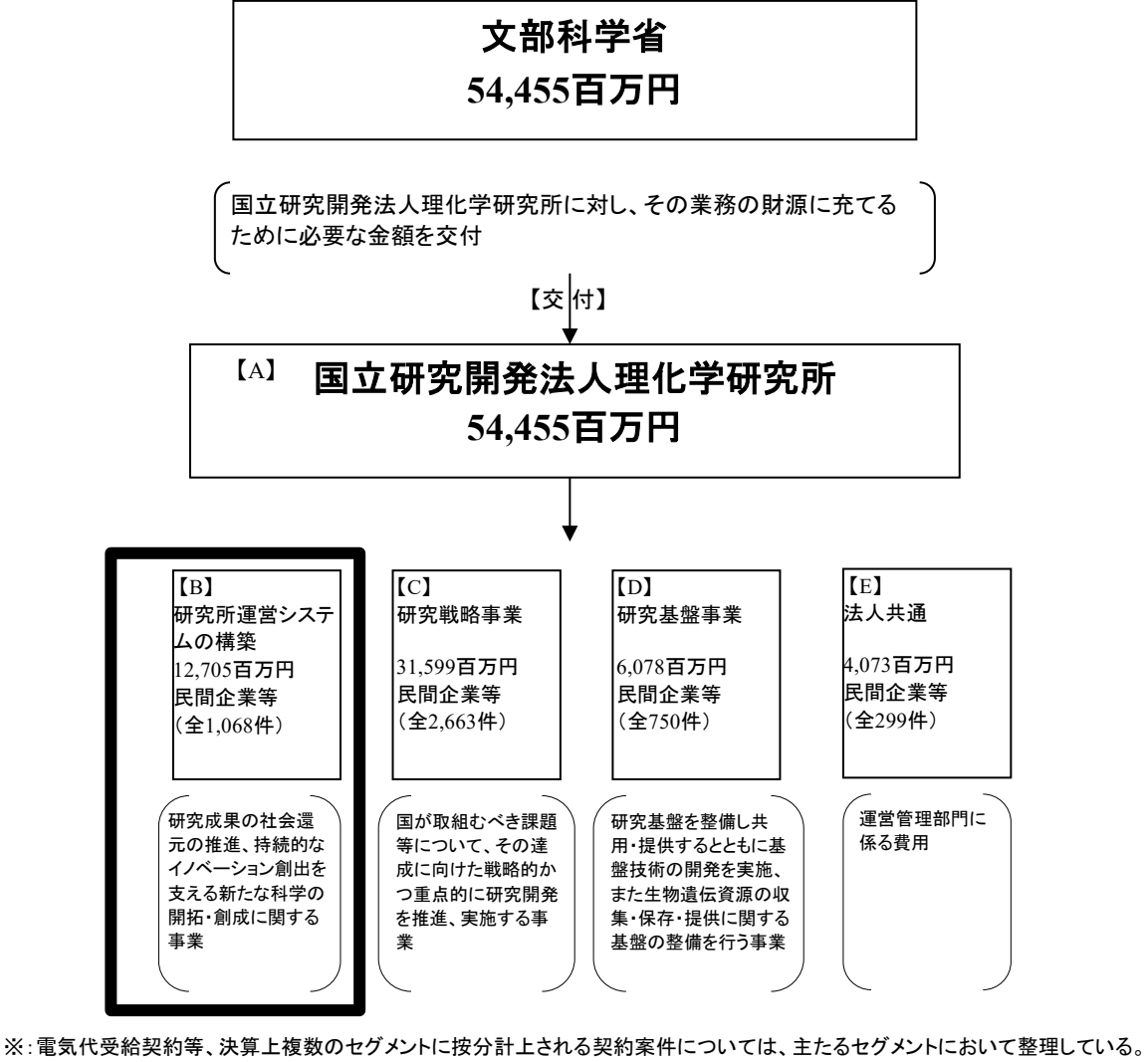
事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0205 - 01

		令和5年度セグメントシート				(理化学研究所)		
セグメント名	【研究所運営システムの構築】			担当部局庁	研究振興局		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課		基礎・基盤研究課長 西山 崇志	
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人理化学研究所法第16条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)			
				主要経費	科学技術振興費			
事業の目的 (5行程度以内)	我が国で最高水準の自然科学全般に関する総合研究機関としての強みを活かし、科学技術・イノベーション基本計画等に掲げられる国家的な課題や社会的な課題に対応するとともに、新たなイノベーションの創出、成果の社会還元により、イノベーションシステムを牽引する中核機関である特定国立研究開発法人としての役割を果たし、日本の科学技術の水準の向上及び研究成果の最大化を実現する。本セグメントは、このうち、研究所運営システムの構築に関するものである。							
現状・課題 (5行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画をはじめとする国や社会からの要請に基づく様々な研究分野における優れた研究成果の創出、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用を進めるとともに、他の研究機関の模範となる優れた研究環境や先進的な研究システムの整備等に積極的に取り組み、特定国立研究開発法人として我が国におけるイノベーションの創出、すなわち、新たな知的・文化的価値の創造に加え、それらを研究機関等と活発な連携を図り社会的・公共的・経済的価値の創造に結びつけることをこれまで以上に志向する機関として、一層の飛躍を遂げることが求められている。その際、研究所がこれまでにない新たな研究領域を切り拓き、世界を革新する研究シーズを創出することにより、地球規模での研究開発の潮流を自らが創出する世界最高峰の研究機関となることが期待されている。							
事業概要 (5行程度以内)	理事長のリーダーシップのもとに、イノベーションの創出を志向した研究所の運営システムを構築することが重要であり、そのために必要なビジョンの策定や体制・制度の整備・運用等に取り組む。そして、本運営システムの下、国家戦略等に基づく戦略的研究開発、世界トップレベルの研究基盤の構築・運営・高度化、将来のイノベーション創出を支える新たな科学の創生、外部機関との組織対組織の連携等による成果の社会還元、優れた研究環境の整備や優秀な人材の育成・輩出に取り組む。							
事業概要URL	https://www.riken.jp/							
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	経常収益	予算額	当初予算：運営費交付金(A)	-	-	-	-	-
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
							-	
		執行額	運営費交付金(C)	8,089	10,822	10,335		
			補助金等(D)	54	2	2		
			その他(E)	4,420	5,304	4,690		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	12,563	16,128	15,027		
		運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	64.4%	67.1%	68.8%			
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額(G)	-	-	-			
		執行額(H)	12,564	15,915	14,952			
		執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		国立研究開発法人理化学研究所運営費		要求額のうち、「重要政策推進枠」14,687百万円			
		(目)	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	54,770				66,552
			その他					
	計(A)		-	-				

活動内容① (アクティビティ)		研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運営の下、国家戦略などに基づく戦略的な研究開発及び世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研究開発成果の創出	論文発表数 ※Article、Reviewに限定。 ※暦年で集計	活動実績	報	3,163	3,280	2,863	-	-	
				当初見込み	報程度	2,300	2,300	2,300	2,300	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、発表した論文のうち優れた研究開発成果(論文)が科学コミュニティ内で広く利用(引用)されることが予想・期待されるため、高被引用論文数の割合(発表論文数に占めるTOP10%論文数の割合)を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		科学コミュニティによる知識の利用	高被引用論文数(Top10%論文数)の割合 ※暦年で集計	成果実績	%	17.8	15.5	-	-		
				目標値	%	27	27	27	-		
				達成度	%	65.9	57.4	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国立研究開発法人理化学研究所の各年度に係る業務実績等報告書より記入(クラリベイト社のInCitesより、理研にて毎年度5月下旬のデータを抽出。ドキュメントタイプはAiticleとReviewに限定)。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	優れた研究開発成果(論文)を多く創出し、それが広く国内外で利用(引用)されることにより、日本の科学技術の水準の向上に貢献するとともに、科学技術・イノベーション基本計画等に掲げられる国家的な課題や社会的な課題の解決、新たなイノベーションの創出、成果の社会還元につながり、研究成果の最大化が実現されるため、「日本の科学技術の水準の向上及び研究開発成果の最大化」を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		日本の科学技術の水準の向上及び研究開発成果の最大化	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100	-		
				目標値	%	100	100	100	-		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人評価資料より記入。									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.国立研究開発法人理化学研究所			B.株式会社理研鼎業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務経費 (物件費)	水道光熱費、物品購入費、研究資材費、設備維持費、任期制職員人件費等	45,162	外注費	イノベーション事業支援業務	429
	業務経費 (人件費)	事業系人件費	5,220			
	一般管理費 (公租公課)	公租公課	1,953			
	一般管理費 (人件費)	管理費人件費	1,455			
	一般管理費 (物件費)	外注費、保険料、賃借料等	665			
	計		54,455	計		429

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う。	54,455	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社理研鼎業	7030001132832	イノベーション事業支援業務	429	随意契約(その他)	-	-	-
2	FLCS株式会社	2010001128507	理研データ科学基盤(保守)	290	その他	-	-	-
3	FLCS株式会社	2010001128507	スーパーコンピュータ(HOKUSAI第2段階システム)リース保守	194	その他	-	-	-
4	FLCS株式会社	2010001128507	スーパーコンピュータ・BWシステム(再リース)【保守】	101	随意契約(その他)	-	-	-
5	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	理化学研究所ネットワークシステム 賃貸借・保守	200	その他	-	-	-
6	富士通株式会社	1020001071491	Microsoftソフトウェアライセンス包括利用契約(GESA)及び導入	121	その他	-	-	-
7	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	エンタープライズビジネスチャット	97	その他	-	-	-
8	丸紅ITソリューションズ株式会社	8010601045947	クラウドストレージ	94	その他	-	-	-
9	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	会計システムの運用保守	74	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	会計システムOSミドルウェアバージョンアップ(本番環境構築)	54	随意契約(その他)	-	-	-
11	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	超小型衛星 CubeSat	71	一般競争契約(最低価格)	1	-	-
12	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	3130001036705	建物賃貸借(借入)	39	その他	-	-	-
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	クラウド内外線通話サービス整備	38	その他	-	-	-